

令和5年度「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」
最終報告書

【貴団体概要】

団体名	一般社団法人RCF
事業名	孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査
担当者名	前田 絵麻、千田 睦

令和6年3月6日提出

1 モデル事業の概要

1.1 事業概要

NPO等活動を熟知した中間支援組織による孤独・孤立対策に取り組む NPO等の運営能力の向上や活動基盤整備のための支援モデルを構築し、全国展開を図る。中間支援組織は、地域で孤独・孤立対策を行う中小規模のNPO等への非資金的支援を実施(注)し、取組成果や支援ノウハウ、課題等を取りまとめ、内閣官房に報告する。

(注)一つの都道府県域を超えて活動する事業が対象

1.2 事業の背景

令和4年2月、政府はコロナ禍でより深刻化・複雑化した孤独・孤立の問題に取り組むこととし、その一環として、孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム(以下、PFと称する)が設立された。

PFでは会員団体が「地域包括的支援の在り方」等について検討を重ねた。そして「孤独・孤立の予防や早期発見には、当事者や家族が他者と緩やかに繋がりが続くこと」の重要性が説かれ※1、その後改訂された「孤独・孤立対策の重点計画」にも反映されることになった※2。

同時に上記実現へ向けては「地域には多くの民間団体が活動するため、行政や中間支援組織によるつながりが必要」※1「中間支援組織が有する知見を民間団体へ届ける支援が必要」※3等、中間支援組織の介在が求められた。

※1. [PF分科会2「きめ細やかな支援や、地域における包括的支援に向けた行政\(国、地方\)・民間・NPO等の役割の在り方」中間整理より引用\(P.3～5、P.11\)。](#)

※2. 「孤独・孤立対策の重点計画(令和4年12月26日改定)」を指す。

※3. [PF分科会2「第1回議事録」より引用\(P.16\)](#)

1.3 事業の目的

NPOへの地域内連携の構築や居場所提供等取組の推進支援を通じて、自治体/社会福祉協議会/NPO等が連携し、孤独・孤立の予防や早期解決に資する取組を実施/継続/拡張するための参考資料となる。

1.4 事業の全体像

「孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動基盤の強化」をテーマとして、愛媛県宇和島市および熊本県人吉市で活動する2団体への支援を通じて、他機関の参考に資する以下2要素の明文化/発信を目指す。

- (1) NPOが中心となった自治体/社協等との取組の生み出し方(PDCA、熊本県人吉市)
- (2) 自治体/民間事業所等と生み出した取組の推進方法(PDCA、愛媛県宇和島市)

2 モデル事業実施地域の概要

2.1 事業実施地域の課題

(1) U.grandma(愛媛県宇和島市)のこれまでの活動と課題

・「U.grandma japan(うわじまグランマジヤパン)」は平成30年7月豪雨で甚大な被害が発生した宇和島市で被災者の立場にたった細かい配慮ができる支援をしていきたいとの思いで設立された。災害支援活動を行う中で、地域が抱える様々な課題に直面し、地域の人々が自分たちで支え合い、暮らしやすい地域にするために、こども食堂や高齢者支援、食支援、防災などのイベント等を継続している。さらに、市民やNPO同士の連携・協働を推進するため、相談対応、情報受発信、資金調達などの支援を行う「宇和島NPOセンター”Carriage”」の運営を担う。

・平成30年7月豪雨災害後、弊団体は主要産業の柑橘農家の復旧に取り組む宇和島市および現地のキーパーソンと共に、復興に向けた各種事業の企画・運営の支援を実施。宇和島NPOセンター設立後の地域での事業継続に向けた計画策定等に取り組んだところから継続的な関わりをもっている。

・令和4年度、宇和島市が「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」(以下、地方版PFと称する)を活用し、自治体/民間事業者/NPOの連携組成に取り組んだ。U.grandmaは食支援実施担当として加入し、自治体/民間事業者等と食糧や当事者情報の共有体制を構築した。

2. 各自治体における取組概要 | 宇和島市 (3/4)

【C.試行的事業一覧】

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

事業名称		事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先 (予算)
1	アウトリーチ支援モデル形成における食糧整備及び市中アウトリーチ等業務	- 食糧物資の確保/仕分け/配布 - 対象者 (市中のひとり親/市中及び津島地区の高齢者 計250世帯) への情報発信/情報管理 - 対象者への対面ヒアリングや事前事後アンケートを通じた生活状況や課題の収集/分析/他支援へのつなぎ検討等 - 孤独・孤立対策検討会における食支援試行報告、及び、今後に向けた意見交換	- 食支援体制の構築 - 津島地区高齢者との関係性の新規構築 - 対象者の掘起こしやヒアリング/支援提供に向けたノウハウ整理 - 宇和島市重層的支援体制 (以下、重層体制と称する) との連携構築	11~1月: 食支援準備/実施/結果分析: 孤独・孤立対策検討会での報告/意見交換 2~3月: 今後の継続に向けた体制整備フォーマット作成、連携フロー試行等	NPO U.grandma (111万円)
2	アウトリーチ支援モデル形成における吉田地区へのアウトリーチ等業務	- 地域支え合いセンター/かむかい吉田等と連携した食糧物資の配布 - 対象者 (吉田地区の被災高齢者) への情報発信/情報管理 - 対象者への対面ヒアリングや事前事後アンケートを通じた生活状況や課題の収集/分析/他支援へのつなぎ検討等 - 孤独・孤立対策検討会における食支援試行報告、及び、今後に向けた意見交換	- 他団体と連携した食支援対象者の新規開拓 - 吉田地区高齢者との食支援を通じた関係性の新規構築 - 重層体制との連携構築	11~1月: 食支援準備/実施/結果分析: 孤独・孤立対策検討会での報告/意見交換 2~3月: 今後の継続に向けた体制整備 (フォーマット作成、連携フロー試行等)	NPO 宇和島NPOセンター (54万円)
3	モデル事業全体の企画推進業務	- 重層体制を前提とした孤独・孤立の方向性提案、宇和島市との協議/すり合わせ - 孤独・孤立対策検討会のプログラム構築/資料作成/会議運営支援 - 食支援の企画立案、及び、2団体との調整/実施支援 - 食支援の次年度継続に見受けられた助成金等情報の整理/グラマとの次年度計画方針合意 - 今後の重層体制との連携に向けたNPO等の洗い出し/現地ヒアリング/分析	- 重層体制と孤独・孤立の方向性設定/論点整理 - 重層メンバーとNPO (2団体) の連携体制構築 - 今後の食支援の在り方/課題整理 - 今後の重層体制との連携可能性あるNPO等の洗い出し	11~1月: 孤独・孤立対策検討会での方向性等検討支援、食支援試行支援、NPO等調査及び分析 2~3月: 今後の継続に向けた体制構築支援 (連携フロー提案、他団体の調整等)	一社 RCF (432万円)

7. 次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ (あれば) を例挙

アウトリーチ手段の一つである食支援については、食の提供のみを目的とするのではなく、食を通じて顔の見える関係をつくり、気軽に困りごとの相談ができる関係性の構築を目指すものである。そのため、食支援の対象者を拡充 (生活困窮者、障害者など) し、孤独・孤立に陥ることのない「隙間のない支援」に取り組んでいく。
※なお取組継続に向けた財源確保のため、次年度地方版PF事業も含めて申請可能な事業の情報収集している。既にU.grandmaを中心とした座組にて民間の助成金事業へ申請中。

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

宇和島市の取り組みを、広く市民にも周知することができ、官民協働の施策として、幅広い分野において、地域住民や関係機関への理解促進を深めるきっかけづくりとなる。

25

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI

参照: 令和4年度 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に係る報告書「各自治体における取組概要 | 宇和島市」

・令和5年度より上記体制を通じた食支援を運用開始し、4~7月の間でU.grandmaは自治体から依頼を受ける形で、窓口を訪れた3世帯への食支援を実施した他、民間事業者から複数の食糧提供依頼を受けるに至っている。

・さらに座組内からは更なる連携促進及び当事者の課題把握や支援提供が求められており、その一例として、現在自治体やNPO団体等とは繋がっていないが孤独・孤立課題を抱えている住民 (以下、潜在層と言う) の積極的な発見、及び、自治体/民間事業者/NPOの各資源を活用した支援提供が求められている。

・他方で、座組内の各団体は従前より各々の方法で食支援の取り組んでいるため、改めて、本座組における食支援の方法を整理 (明文化) すると共に、異なる機関が一人の当事者を繋ぎ合うため、各フェーズにおける各者の役割や責任の明確化が必要との声が挙がっていた。また食支援を実施するU.grandmaからは、当事者情報の共有や報告における安全な方法や仕組みを構築する必要性が挙げられた。

・上記座組内でU.grandmaは食糧確保と食支援を担う貴重な一員である一方、従前通り人材不足の課題を抱えていること、また、自治体こども家庭課等とは事業連携実績を有しているものの、その他部局や機関とは十分な連携実績を有していないことから、弊団体がU.grandmaを伴走支援することで、自治体/社会福祉協議会/民間事業者との連携促進に繋がり、U.grandmaの持続的/安定的な活動へ向けた基盤構築支援が必要と考える。

(2) 人吉コミュニティ事務局にじのおと(熊本県人吉市)のこれまでの活動と課題

・人吉コミュニティ事務局にじのおとは平成28年に設立され、地域の子育てを支援しようと、月1回のこども食堂の実施やこどもの居場所づくり、子育てママサロンの開催(月1回程度)等、こどもやお母さん向けの事業を中心に活動を続けてきた。

・活動をする中で、同じような課題意識を持つ、人吉市内の複数のこども食堂実施団体とれ「人吉球磨子どもの居場所づくり協議会」を設立。(以下「協議会」と記載。)にじのおとは本協議会の事務局も担い、食材や食品などの寄付品の獲得、分配、イベントの実施などを連携して行ってきた。

・当該団体の母体となる「社会福祉法人グリーンコープワーカーズコレクティブヒトハレ」において、人吉市・日本財団から助成を受け、こどもの居場所づくり事業を推進し、当事業所副代表に、当該団体代表が就任するなど、「こどもの居場所、環境づくり」に注力している。

・また、人吉市は平成20年頃から地域で子どもを育てる学校支援ボランティアとして、地域住民が学校行事や授業の支援に参画するなど、地域と子ども達とのつながりづくりが継続的に行われてきた背景がある。

※参考:令和5年3月1日発行 人吉市地域学校協働活動だより「もやい」第34号

・令和2年7月の豪雨発災を受けて、協議会内の団体は、支援物資の受け入れや炊き出し、こどもの居場所といった機能を担っていた。さらには弊団体がつなぎ役となり民間企業からにじのおとへの資金的支援を実施。にじのおとは自身が事務局を務める協議会内の4団体と連携し、市内の子どもや親への食支援に取り組み、その結果、各団体が子ども食堂等を通じて、活動地域内の子や親と関係性を築き、ゆるやかに繋がり続ける手法や体制を構築することができた。



(弊会HP「[フィリップ モリス ジャパン社と推進する熊本県人吉市 令和2年7月豪雨の復興支援事業](#) 記者発表会にて3事業の中間成果を報告&社員ボランティア受け入れ」より)

・上記成果等が功を奏し、社会福祉協議会(以下、市社協と称する)から連携依頼が寄せられ、またにじのおとも市社協との連携意向があった。しかしながら、協議会には市内の異なる地区で活動

する6団体(※2023年本事業開始当初)が所属しており、中には校区社協が運営主体となっているもの、社協との連携がほとんどないものなど、団体によって関係性が異なるため、協議会全体と市社協との有機的な連携には至っていなかった。

・さらに、孤独孤立課題を抱える住民とつながった際の対応や支援についても、団体の運営主体や連携体制により、課題感が異なる。校区社協が運営に関わっている団体や保育園が運営主体といった、自治体とつながりのある団体は、孤独孤立課題を抱える住民の支援等について要対協等の場で相談することも可能だが、完全に民間のボランティアで運営している団体については社協や自治体と情報共有の場がなく、「どこにつないだらいいのか」「他に適切な支援につなげないか」という当事者支援の課題を感じている。

・本事業開始当初、各団体と校区社協との連携を経て市との連携を想定していたが、校区社協のことも支援に関する方針が異なること、また子ども食堂実施団体の組織体制も様々であること、さらには、子ども食堂への補助の窓口が令和5年度より県から市に代わることを背景とし、自治体に子ども食堂実態把握の強いニーズがあることなどから市との情報共有、連携を模索するに至っている。

・本事業においては、市内で活動する各子ども支援団体と広くコミュニケーションを取り、中間支援的な役割を担うにじのおとへ、各団体の現在の活動やその成果、ならびに課題を明らかにした上で、自治体との連携体制構築のプロセスに伴走支援を行う。それにより、各団体が孤軍奮闘にならず、地域の孤独孤立支援の担い手として効果的な支援活動を継続できる基盤強化に寄与できるものとする。

2.2 取組の概要

(1) U.grandma(愛媛県宇和島市)

・弊団体は、U.grandmaや宇和島等を中心とした食支援の推進、及び、より複雑化/深刻化した課題を抱える当事者への迅速かつ適切な支援提供を通じて、宇和島市における孤独・孤立当事者の解消/軽減へ寄与することを目的に、以下3種に取り組んだ。

①食支援件数(潜在層の把握件数)の増加へ向けた体制整備支援

- 判断基準や役割の明確化、及び、マニュアルの作成/運用支援
- 当事者情報の共有のための引き継ぎ簿の作成と運用支援

②より複雑化/深刻化した課題を抱える当事者への個別ケース検討支援

③次年度以降の本取組の推進/拡張へ向けた検討支援

(2) 人吉コミュニティ事務局にじのおと(熊本県人吉市)

・にじのおとへの伴走支援を通じて、地域内の支援団体同士および行政との相互連携体制を構築すると共に、各団体の運営安定化および課題を抱える当事者の早期発見、長期的な見守りが可能な状態を目指し、以下に取り組む。さらには市社協や民生委員など地域の様々なプレイヤー

の参画により、特に民間支援団体の孤軍奮闘ではない地域全体での「他社と緩やかにつながり続ける機会」の創出のための取組継続へ向けた参考資料となる。

①自治体および社協連携に向けた、にじのおとおよび市内のこども食堂の運営状況・課題や個別ノウハウの把握、可視化、共有（校区社協運営ケース、NPOや飲食店などの民間運営ケースによる取組の違い等の把握）

②にじのおと及び協議会を中心とした、協議会外の市内のこども食堂運営団体/自治体/市社協/校区社協/児童委員による連携取組の支援

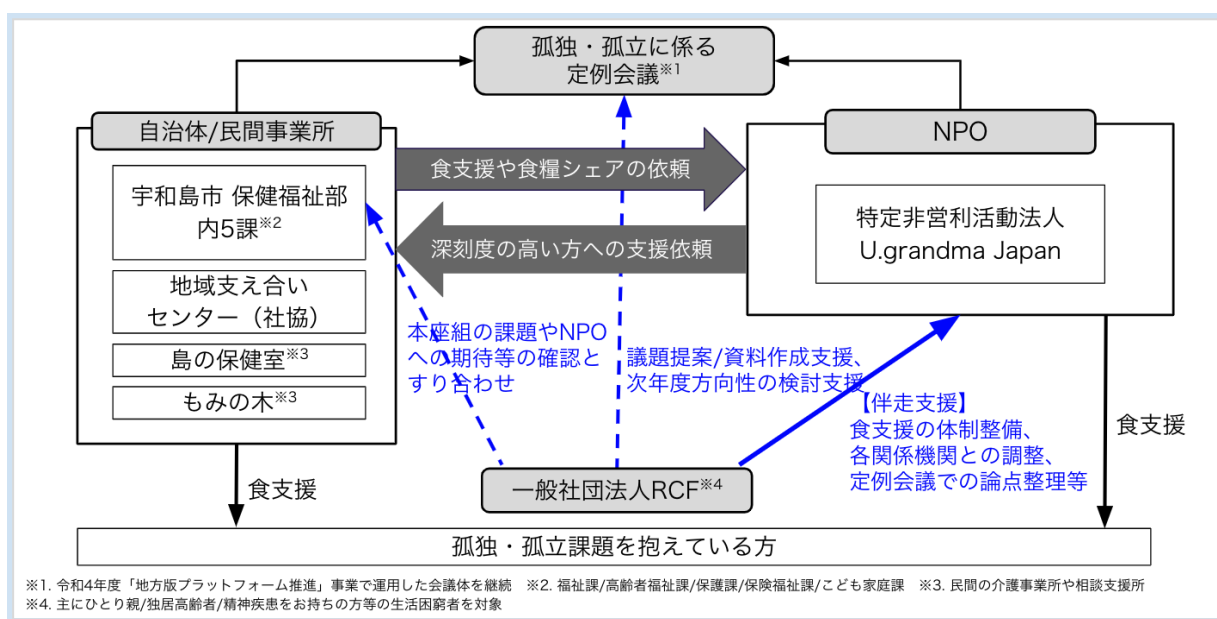
③自治体/市社協/にじのおとによる次年度継続へ向けた検討支援

2.3 スキーム（実施体制と役割）

（1）U.grandma（愛媛県宇和島市）

・U.grandma、自治体、社会福祉協議会、及び民間事業所等が令和4年度に構築した座組を継続運用し、本座組における食支援を推進/加速させ、当事者数の増加/課題の把握等を通じた孤独・孤立課題の解消/予防に取り組んでいる。

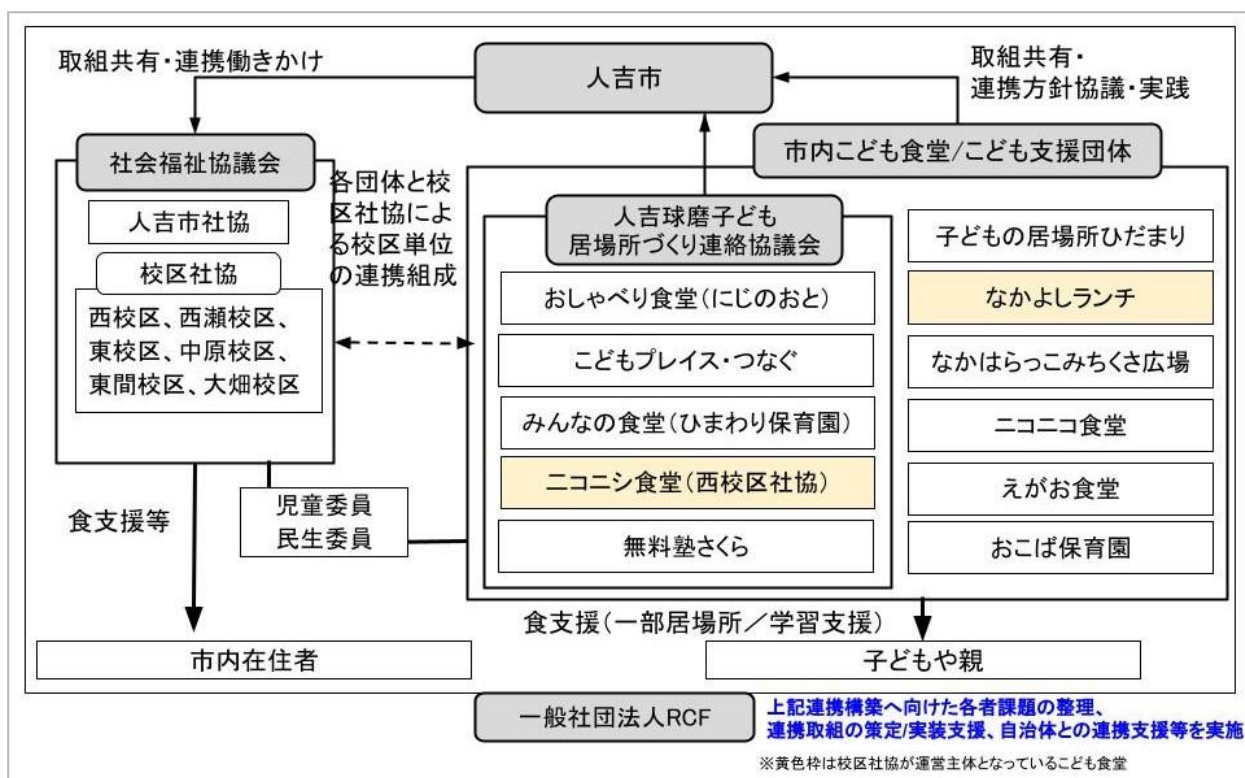
・弊団体はU.grandmaへの伴走を通じて、食支援手順の整備/各種フォーマットの作成/定例会議の論点整理等に取り組む他、自治体/民間事業所とU.grandma間の調整役も担っている。



(2) 人吉コミュニティ事務局にじのおと(熊本県人吉市)

人吉コミュニティ事務局にじのおとを中心に、令和2年の水害を機に連携した協議会を軸として、以降に拡大した地域内のこども食堂およびこども支援団体を加えて地域全体の取組を目指す。弊団体は、協議会の事務局にじのおとへの伴走支援として、協議会内外の全団体の活動実態調査、課題整理等を行う他、人吉市健康福祉部 福祉課 児童福祉係も含めた連携体制整備を進めてきた。

事業開始当初は協議会内の5団体の体制を想定していたが、こども食堂に限らず、放課後の居場所や学習支援など発災の支援を継続して行っている団体や新たに活動を始めた団体がいることがわかり、小学校全6校区全てに一つ以上、こども支援の取組が存在していることが明らかになったため、情報交換や寄付品のシェア、大型イベントの実施など、団体同士での協力も引き続き行っていく。



2.4 期待される効果(あればKPI)

・本事業開始当初、取組により期待される効果は、以下の通り整理した。事業終了時の成果は「4. モデル事業の成果」にて後述する。

(1) U.grandma(愛媛県宇和島市)

取組(2.2 取組の概要と同じ)	期待される効果
①食支援件数(潜在層の把握件数)の増加 へ向けた体制整備支援 一判断基準や役割の明確化、及び、マニュアルの作成/運用支援 一当事者情報の共有のための引き継ぎ簿の 作成と運用支援	・マニュアルや引き継ぎ簿の運用により各関係者の理解認識が統一され、食支援の実施件数が運用前より増加する 一KPI:8月～2月で計7件(毎月1件ペース)
より複雑化/深刻化した課題を抱える当事者 への個別ケース検討支援	・より複雑化/深刻化した課題を抱える当事者へ、地域資源を活用した迅速かつ適切な支援を提供可能となる ・自治体/民間事業所/NPOが1人の当事者について検討することで、団体間の理解促進/関係性構築に繋がり、更なる連携促進へ繋がる
③次年度以降の本取組の推進/拡張へ向けた検討支援	・取組継続へ向けて関係者間の意識醸成となる

(2)人吉コミュニティ事務局にじのおと(熊本県人吉市)

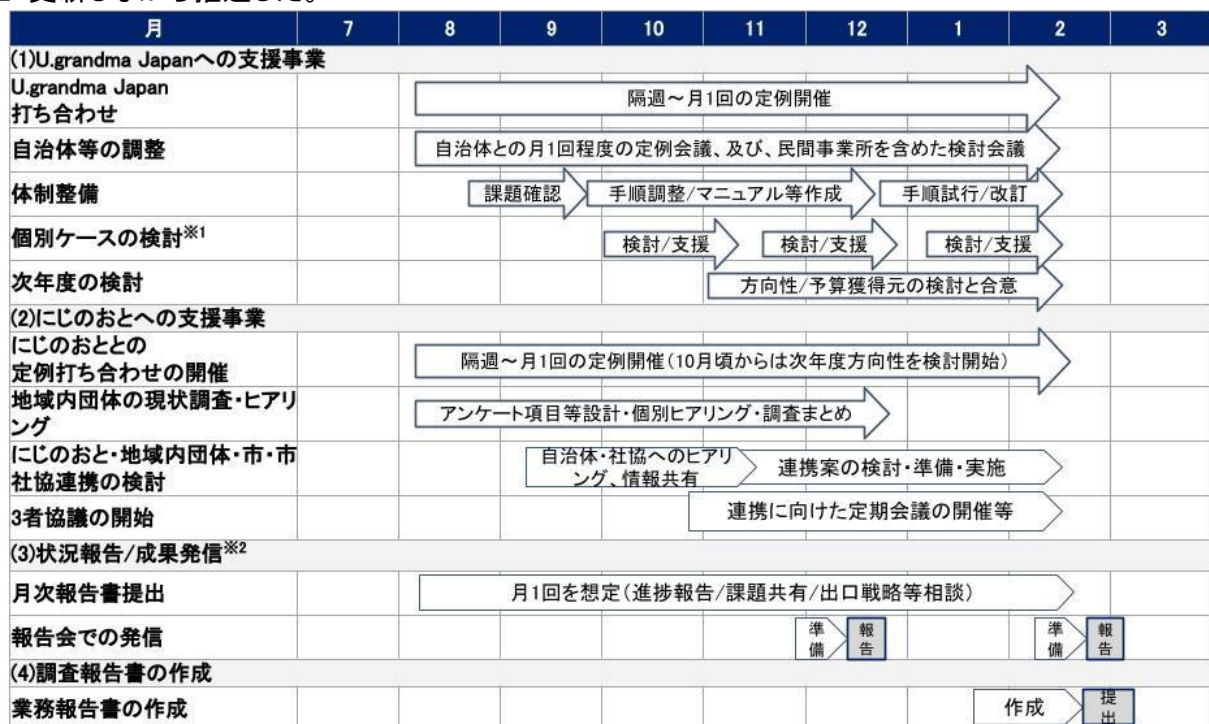
取組(2.2 取組の概要と同じ)	期待される効果
①自治体および社協連携に向けた、にじのおとおよび市内のこども食堂の情報整理 一運営状況・課題や個別ノウハウの把握、可視化、共有(校区社協運営ケース、NPOや飲食店などの民間運営ケースによる取組の違い等の把握)	・取組や団体概要の可視化により、各団体はもとより、自治体や市社協等が地域の支援団体の存在や活動を認識することで、支援対象者へ複数の支援先を提示することができる。 ・地域の団体同士でリソースやノウハウを共有し、より安定的な運営につなげる。
②にじのおと及び協議会を中心とした、協議会外の市内のこども食堂運営団体/自治体/市社協/校区社協/児童委員による連携取組の支援	・運営や支援の当事者に関する課題を各団体のみで抱えることなく、地域全体として不足するリソースを相互に補完し、継続的に支援を実施できる体制をつくることことができる。

	・気になる家庭や課題を抱える家庭を発見した際に、適切な社会資源につなぐことが可能となる。 ーKPI:3月までに1回、連携のトライアルとして全こども食堂が介し、市内のこども向けの食事を提供し、各地区のこども食堂の存在を広報するイベントを実施予定。
③自治体/市社協/にじのおとによる次年度継続へ向けた検討支援	・単発的な連携で終わることなく、中長期的な目線での連携、今後の支援の方向性について継続的に議論できる場をつくる。 ーKPI:市も含めた毎月1回の定例会の継続。

2.5 実施スケジュール

・当初7月には各団体への支援事業を開始予定だったが、本事業自体の開始に合わせ、本格的な稼働開始は8月からとなり、事業期間は約6か月となった。

・また、それぞれの活動概要については、目的に対しより効果的な形かつ実態に即した内容に修正・更新しながら推進した。



※1. 自治体/民間事業所が出席する定例会議で検討する。 ※2. 貴室が開催する報告会に加えて、弊団体及び支援団体の各ウェブサイトでの発信も計画する。

3 モデル事業活動報告

3.1 中間支援活動内容①

(1) U.grandma(愛媛県宇和島市)

■各種会議での検討実績※1

実施日	出席者	検討内容（アジェンダ）
2023年8月3日	U.grandma松島様、RCF前田/岡部	・食支援状況、及び、課題の確認 ・本年度取組（RCF伴走内容）、及び、予算に係る合意形成
2023年8月10日、10月12日	宇和島市保健福祉部福祉課、RCF前田	・食支援状況、課題、及び、U.grandmaへの期待感の確認 ・U.grandmaの現状や課題等の共有と調整 ・本年度取組、及び、役割分担に係る合意形成
2023年10月31日 【宇和島市 孤独・孤立対策検討会議】	U.grandma松島様、宇和島市保健福祉部内5課、地域支え合いセンター（宇和島市社会福祉協議会）、島の保健室、もみの木、宇和島NPOセンター	・食支援実績、及び、課題の確認 ・実績数増加へ向けた対応策の検討 ・個別ケースの支援に係る検討（1件）※2
2023年11月1日	U.grandma松島様、RCF前田	・次回検討会議への課題、及び、対応策の確認 ・役割分担の設計
2023年11月16,21日	U.grandma松島様、宇和島市保健福祉部福祉課、RCF前田	・食支援手順の詳細設計、マニュアル（案）の作成 ・引き継ぎ簿（案）の作成 ・上記2種の運用方法の設計※3
2023年12月4日 【宇和島市 孤独・孤立対策検討会議】	10月31日開催分と同じ	・マニュアル/引き継ぎ簿の合意（完成）※3 ・個別ケースの支援に係る検討（2件）※2 ・次年度の取組方向性に係る意見交換
2024年1月中旬	RCF前田 →U.grandma松島様、 →宇和島市保健福祉部福祉課、	・マニュアル簡易版（職員閲覧用のフローチャート）の作成、及び、内容精査
2024年2月15日	宇和島市保健福祉部福祉課、RCF前田	・次回孤独・孤立対策検討会議へ向けた検討 ・次年度予算に係る確認
2024年3月1日	U.grandma松島様、RCF前田	・宇和島市との食支援連携状況（実績）の確認 ・次年度継続の意思確認及び方向性の検討

※1. U.grandmaとの定例会議は隔週～月1回程度開催しているが、本取組の意思決定に特に影響した会議に限定して記載している。

※2. 【2.2 取組の概要】等で示す取組3種のうち【②個別ケース検討支援】に該当する。

※3. 【2.2 取組の概要】等で示す取組3種のうち【①体制整備支援】に該当する。

■取組①体制整備支援に係る活動報告

□判断基準や役割の明確化、及び、マニュアルの作成/運用支援

・U.grandma/自治体/民間事業所は従前よりそれぞれの方法や指標で食支援を実施していたため、本座組における「食支援」の方法や指標の認識を合わせる必要があった。そのため、U.grandmaと自治体担当部局（保健福祉部福祉課）が中心となり、また弊団体がU.grandmaの伴走支援と2者の仲介役を担う形で、改めて、全体手順/判断基準/役割分担（責任所在）を明確化することとなった。

・具体的には、弊団体がU.grandmaへ従来の食支援方法等を聞き取り、そこへ自治体や民間事業所との連携へ向けた論点を追加しながら、マニュアル骨子(たたき台)を作成した。それを基に、U.grandma/自治体担当部局/弊団体の3者打ち合わせを開催し、実連携可能な手順(案)を検討した。その後は各団体へ持ち帰って検討し、再度3者打ち合わせで協議するという過程を繰り返して、手順(案)を設計し、12月の検討会議での合意形成/運用開始へ至った。

<マニュアル(案)(一部抜粋)>

自治体とNPOによる食支援連携 マニュアル(案)			
#	対応者	中項目	手順 小項目
1	自治体等	当事者の発見	窓口業務を行う中で、以下の2条件両方を満たす方(以下、当事者と称する)を見つける。 ー現在生活困窮状態にある、或いは、その恐れがあり、経済状況や心身状況及び世帯状況等から自治体支援のみでは対応が困難である。 ー当事者に生活困窮状態の深刻化予防、或いは、根本要因の軽減/解決へ向けて取り組む意思がある。
2	自治体等	支援方針の決定	上記当事者の生活困窮状態の根本的な軽減/解決へ向けて自治体支援を、同時に、直近の軽減へ向けてNPOによる食支援を行う ーNPOの主な役割は食支援とし、その中で当事者について気づいた点や把握できた情報があれば、自治体へ共有いただく。 ー食支援の頻度や回数は月1~2回程度を基本としつつ、当事者状況に応じて自治体が決定する。
3	自治体等	食支援受給の意思確認	当事者へ以下を伝え、NPOによる食支援の受給意思を確認する。 ーNPOへ個人情報等を共有すること ー食糧の品目や種類の嗜好選択はできないこと(アレルギー等は除く) ー自治体やNPOが提供する生活困窮状態の軽減/解決へ向けた支援を受けること ー#1に示す条件を満たさないと自治体が判断した場合は支援終了となること
4	自治体等	NPOへの食支援依頼	当事者から食支援の受給意思を確認できたら、NPOへ電話で以下を伝える。 ー当事者氏名 ー食糧の数量及び回数(大人×名/子ども○名×△日分) ー食糧の希望(アレルギーがある/ライフライン停止により調理不要品が良い/栄養補助食品が良い/咀嚼困難のためスープ類が良い等) ※対応できない可能性もあり ー受取日時 ー引き継ぎ簿の該当番号 ーその他留意事項(当事者へ触れてほしくないこと)
5	自治体等	NPOへの当事者の案内	当事者へ以下を伝えて自らNPOへ向かうよう伝える。 ーNPOの場所/受取日時/担当者名 ー行政支援の受給へ向けた今後の対応
6	NPO	食支援の実施	当事者へ食糧を提供する。

□当事者情報の共有のための引き継ぎ簿の作成と運用支援

・当初、自治体からU.grandmaへの食支援の依頼方法は定まっていなかった。またU.grandmaが、複雑化/深刻化した当事者を見つけた場合、自治体を直接訪問し、窓口にいる担当者へ報告/相談をしていた。

・当事者の情報や報告日時を正確に記録するためには、フォーマットの導入を含めて、安全な仕組み化が必要となっていた。

・そのため引き継ぎ簿を作成し、共有項目を固定化すると共に、関係者全員が情報を目視確認できる環境を整えた。

・具体的には、U.grandmaが運用していたフォーマットを参考に弊団体が自治体との連携用に項目を一部追加。また運用フローもたたき台を策定し、U.grandma/自治体担当部局との3者打ち合わせで詳細検討・調整を行い、12月の検討会議で提示し、合意形成へ至った。

<引き継ぎ簿(案)(一部抜粋)>

※ 記載内容は、架空の情報です。事業対象自治体やNPOの支援事例ではありません。

自治体とNPOによる食支援連携 引き継ぎ簿(案)								
※ 記載内容一式は、架空の(イメージ)情報です。当該事業に係る自治体やNPOの支援事例ではありません。								
#	自治体等記入欄				NPO記入欄		ステータス	
	受付日	氏名	年齢	性別	相談内容/生活状況	支援日		支援内容
1	08/29(Mon)	XXXX	78	男性	近隣住民から「以前から住民を見かけない、ゴミを出している様子がない」と相談があり、福祉課が訪問。意識や言動はしっかりしつつも、生活保護の申請意思を確認したため、対応中。	08/29(Mon)	ライフラインが止まっているため未調理で食べられる缶詰/防災食/栄養補助食品を中心にお渡しした。	支援終了
2	09/05(Mon)	XXXX	42	女性	相談者、長男、長女の3人世帯。先月精神疾患ありと診断され、今月から休職中。傷病手当を申請予定であるが、入金まで生活が苦しいとのことで相談あり。	①9/5 (Mon) ②9/19 (Mon) ③9/27 (Tue)	①米を含めた食糧を提供し、次回は10月上旬取りに来ていただくことを案内した。 ②米が無くなったとのことで早めに訪問され、米を含めた食糧を提供した。ひとり親世帯とのことで、弊団体の見守り支援を案内したが、近隣の目が気になるとのことで拒否。 ③再度米が無くなったとのことで早めに訪問されたため、米の備蓄量には限りがあり月1回程度の提供を依頼したところ苦言を呈された。米以外の食糧を提供したのち、自治体福祉課XX様へ報告/相談した。	支援終了
3	09/15(Fri)	XXXX	82	男性	独居高齢者。先月及び今月(前日)入金された生活保護費を使い切ってしまう、生活に困っている。生活保護費の前借りを相談したい。	09/15(Fri)	調理不要かつ栄養価の高い食糧をお渡しした(缶詰/防災食/栄養補助食品スープ等)。	支援終了
4	09/20(Wed)	XXXX	88	女性	長期入院から退院したばかりで、お金も食べ物もない。兄弟へ食糧支援を依頼したがすぐには届かないため支援してもらえないかと相談あり。	09/22(Fri)	本人から簡単な調理は可能と伺ったため、レトルト品を含めた食糧を提供した。 ■□なお本人より兄弟とは関係良好で、今後は近隣地域への引越(或いは同居)も含めて相談中とのこと。 ※自治体福祉課XX様へ電話でも共有済。	支援終了

3.2 中間支援活動内容②

(2) 人吉コミュニティ事務局にじのおと(熊本県人吉市)

■会議の開催及び意思決定実績

にじのおと松田氏との月1~2回のお打合せを実施し方向性を確認しながら、各団体へのヒアリングや、アンケートの実施を進めた。各団体への説明やアポイント、アンケート依頼などの調整は松田氏が行い、弊団体はアジェンダやアンケート項目の作成、まとめなどでサポートした。10月に人吉市健康福祉部への本事業のご説明を行い、方針等についてヒアリングを実施。その後、11月~2月で毎月にじのおとと自治体でのMTGを実施。アジェンダとしてはこども食堂の活動の共有や、2月に実施するイベントの協力確認などが主となった。

実施日	参加者	実施内容(アジェンダ)
2023年	RCF:前田 にじのおと:松田氏	・にじのおとへ団体の活動詳細/課題/中長期ビジョン等のヒアリング、及び、本事業を通じた目標を意見交換。
2023年8月21日	RCF:前田、千田 にじのおと:松田氏	・事業キックオフ。域内の各団体へのアンケート実施。体制・活動内容・運営上の課題等、正確な情報の収集と可視化を実施。
2023年9月25日	RCF:千田 にじのおと:松田氏	・各団体アンケートを元に、市社協および市とへの現在の取組や課題の共有のため整理し、望ましい連携の方法を議論。全体スケジュールの確認等。
2023年10月18日~19日	RCF:千田/にじのおと:松田氏 人吉市健康福祉部 福祉課 児童福祉係:小原氏、田村氏、倉本氏 人吉市社会福祉協議会:高木氏 ひまわり保育園、ニコニ食堂、えがお食堂	・人吉市健康福祉部、市社協の孤独孤立またはこども食堂連携方針についてヒアリング。連携案の共有と意見交換。 ・ひまわり保育園、ニコニ食堂、えがお食堂への現状や課題ヒアリング。校区社協連携展開の模索。
2023年11月20日~21日	RCF:千田/にじのおと:松田氏 人吉市健康福祉部 福祉課:蓑毛氏、小原氏 人吉市社会福祉協議会:高木様、児童委員高橋氏 なかよしランチ西氏	・第2弾アンケートを元に、人吉市へのこども食堂の課題感の共有。見守り時のポイントや課題のある家庭を発見した際の窓口の確認、お弁当プロジェクトでの連携、こども食堂フェスティバルの企画共有および連携の可能性について意見交換を実施。 ・児童委員およびなかよしランチ(西校区)へのヒアリング。
2023年12月26日	RCF:千田/にじのおと:松田氏 人吉市健康福祉部 福祉課:蓑毛氏、小原氏、ニコニ食堂:中野氏、こども居場所協議会:お弁当プロジェクト・人吉市議:徳川氏、中原みちくさ広場:岩本氏、にこにこ食堂:樺山氏、なかよしランチ:西氏、無料塾さくら:鳥飼氏、ひまわりみんな食堂:椎葉氏、笑顔食堂:小林氏	・こども食堂団体×人吉市健康福祉部連携会議キックオフの実施。 →2月に実施予定のこども食堂フェスティバルに係る検討。 →その他今後の連携に関する頭出し等。

※地域団体との毎月の定例等は省略全体のマイルストーンとなった特記記載。

■取組①自治体および社協連携に向けた、にじのおとおおよび市内のこども食堂の情報整理

□市内のこども食堂や居場所、学習支援など支援団体の基礎情報の可視化

・市内で多くの団体が活動するものの、その情報がまとまって確認できる資料がなかったため、にじのおとよりこども食堂を実施している各団体へヒアリングを実施。また、8月に実施した、こども食堂実施団体への基礎情報に関するアンケートを元に市内のこども食堂の団体概要一覧を作成。運営主体に関する基礎情報の他、開催頻度や規模、食堂以外の活動についても各団体ごとに記載してもらい、回答のあった団体分をまとめた。

<人吉市内のこども支援活動状況(一部抜粋)>



人吉市こども食堂活動実績シート

活動名	子ども&地域食堂 おしゃべり食堂
運営主体情報	団体名: 人吉コミュニティ事務局にじのおと 代表: 松田亜希子 所在地: 熊本県人吉市西間下町252 (事務所) 食堂開催場所: 人吉市下薩摩瀬町646-2 下薩摩瀬町地域学習センター 連絡先: 090-5380-5389 (松田) ホームページ/SNS等: https://www.facebook.com/nijinotehitoyoshi/
活動目的	・子どもを中心とした地域のコミュニティづくり
活動内容	・活動開始時期: 2016年 ・活動頻度: 月1回 ・活動範囲 (地域・対象): 西瀬交区中心に人吉市の子育て家庭 ・活動規模: 20世帯30食
食堂以外の取組	・こども・ママ向け事業 ーこどもの居場所づくり ー子育てママサロンの開催(月1回程度) ・人吉市内のこども食堂の協議会事務局 (食材ロジ等) ・高齢者等に向けたサロン実施サポート
連携先	・人吉球磨こどもの居場所づくり連絡協議会: 構成団体 ・子どもから地域へ拡がれネットワーク: 加盟/人吉食材ロジ管理、食品寄付、研修、情報提供等 ・一般社団法人熊本県こども食堂ネットワーク: 加盟なし
運営上の課題	・活動ボランティアの不足 ・支援食材の提供場所 (熊本市内) までの交通費

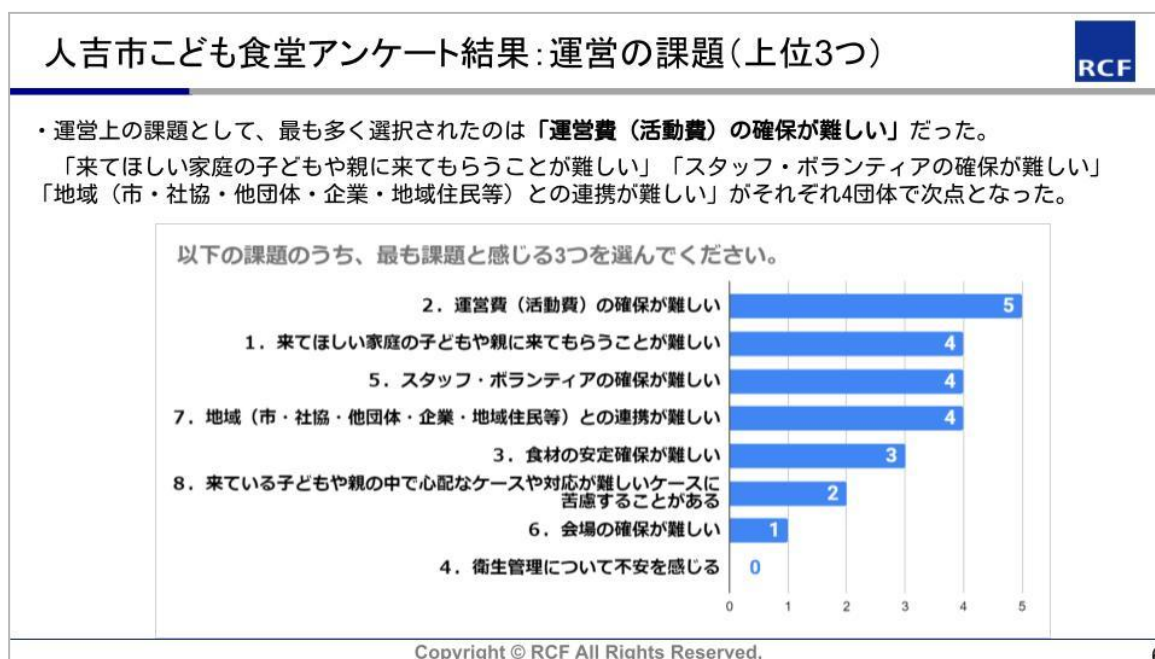


□市内のこども食堂や居場所、学習支援などの運営上の課題の整理

・利用状況や運営の課題についてもアンケート実施。市では「第2期人吉市子ども・子育て支援事業計画」に「地域における子どもの居場所としての子ども食堂について、運営課題等の調査研究を行い、今後の支援、連携の在り方について整理します。」と記載があるため、本アンケートは参考資料として活用いただけるよう、市へも共有した。

<人吉市内のこども食堂活動アンケートまとめ(一部抜粋)>

・運営上の課題の中には自治体や社協などと連携をすることにより、負担が軽減される内容もあるが、そもそも活動の実績や課題が見える化されていなかったため、各団体が何を課題と考えているか整理し共有した上で、具体的な協力を仰ぐこととした。



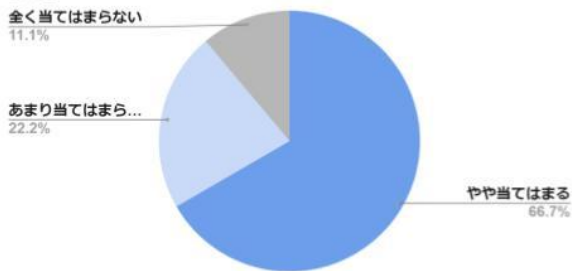
人吉市こども食堂アンケート結果：運営の課題（各課題ごと）



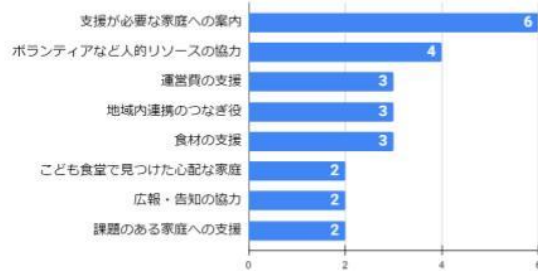
・「地域との連携が難しい」については66.7%がやや当てはまるを選択し、さらに、市や他のこども食堂との連携を希望した団体が2件、市社協・校区社協や、むすびえなどこども食堂支援団体との連携を希望した団体が1件ずつだった。

・地域との連携で希望する内容は、「支援が必要な家庭への案内」が最も多く、その他ボランティアなど人的リソースの協力が次点であったが、全ての項目が選択された。

「7. 地域（市・社協・他団体・企業・地域住民等）との連携が難しい」



どのような連携を希望されますか？



Copyright © RCF All Rights Reserved,

10

＜人吉市内のこども食堂活動アンケート項目＞

・にじのおとと弊社にて骨子を作成、市の健康福祉部福祉課児童福祉係担当者にもアドバイスを仰ぎ、項目を作成しアンケートを実施した。

アンケート設問	
こども食堂名を記載ください。	【記述】
こども食堂はどのくらいの頻度で開催していますか？	【選択】
開催頻度で「その他」を選んだ場合、どのくらいの頻度で実施していますか？	【記述】
1回の開催あたりどのくらいの食数を用意していますか？（解答例：お弁当20個）	【記述】
こども食堂に来ている、または配達等を利用している方の年齢層を教えてください。（複数回答可）	【選択】 乳児・未就学児 小学生低学年 小学生中学年 小学生高学年 中学生 高校生 高校卒業～成人未満 保護者（親や祖父母など） 高齢者 保護者、高齢者以外の成人
こども食堂に来ている、配達等を利用してい	【選択】

る方の地域をわかる範囲で教えてください。 (複数回答可)	人吉東小学校校区 人吉西小学校校区 東間小学校校区 大畑小学校校区 西瀬小学校校区 中原小学校校区 その他
地域でその他を選んだ場合、他に来ている 地域を教えてください。	【記述】
こども食堂以外に実施していることはありま すか？	【選択】 お弁当の配達 こどもの交流・居場所づくり (イベント含む) 大人、高齢者の交流・居場所づ くり(イベント含む) こどもの学習支援
以下の課題のうち、最も課題と感じる3つを 選んでください。	質問の形式 1. 来てほしい家庭の子どもや親に来てもらうことが難しい 2. 運営費(活動費)の確保が難しい 3. 食材の安定確保が難しい 4. 衛生管理について不安を感じる 5. スタッフ・ボランティアの確保が難しい 6. 会場の確保が難しい 7. 地域(市・社協・他団体・企業・地域住民等)との連携が難し い 8. 来ている子どもや親の中で心配なケースや対応が難しい ケースに苦慮することがある
1. 来てほしい家庭の子どもや親に来てもら うことが難しい	【選択】 とても当てはまる やや当てはまる あまり当てはまらない 全く当てはまらない
2. 運営費(活動費)の確保が難しい	【選択】 とても当てはまる やや当てはまる あまり当てはまらない 全く当てはまらない
3. 食材の安定確保が難しい	【選択】 とても当てはまる やや当てはまる あまり当てはまらない 全く当てはまらない
4. 衛生管理について不安を感じる	【選択】 とても当てはまる やや当てはまる あまり当てはまらない 全く当てはまらない

5. スタッフ・ボランティアの確保が難しい	【選択】 とても当てはまる やや当てはまる あまり当てはまらない 全く当てはまらない
6. 会場の確保が難しい	【選択】 とても当てはまる やや当てはまる あまり当てはまらない 全く当てはまらない
7. 地域(市・社協・他団体・企業・地域住民等)との連携が難しい	【選択】 とても当てはまる やや当てはまる あまり当てはまらない 全く当てはまらない
現時点では、特にどちらと連携を希望されますか？	【選択】 人吉市 人吉市社協・校区社協 他のこども食堂 むすびえなどこども食堂支援団体 地域企業 地域住民 学校など教育関係
どのような連携を希望されますか？	【選択】 広報・告知の協力 支援が必要な家庭への案内 こども食堂で見つけた心配な家庭、課題のある家庭への支援 食材の支援 運営費の支援 ボランティアなど人的リソースの協力 地域内連携のつなぎ役 その他...
8. 来ている子どもや親の中で心配なケースや対応が難しいケースに苦慮することがある	【選択】 とても当てはまる やや当てはまる あまり当てはまらない 全く当てはまらない
心配なケース、対応が難しいケースの具体例があれば教えてください。	【記述】
その他、こども宅食の運営で何かお困りのことや思いなどありましたら、自由に記載ください。	【記述】

□にじのおと及び協議会を中心とした、協議会外の市内のこども食堂運営団体/自治体/市社協/校区社協/児童委員による連携取組の支援

・10月からにじのおとと自治体での毎月打ち合わせを実施。第1回はこども食堂の状況を共有、

第2回に課題を整理したアンケートの共有、第3回～第5回こども食堂実施団体代表者が8名参加し、こども食堂団体が協力したイベント開催についての共有と協力依頼を実施。

・2月には市内のこども食堂10団体と居場所2団体、自治体、社協など関係者と連携したこども食堂フェスティバルを開催。40名を超えるボランティア、関係者などで運営し、野菜や飲料などは地元企業の協賛を得て実施。40世帯90名を超える子育て世帯や、高齢者が来場し、手話体験や段ボール遊び、絵本読み聞かせなどプログラムで楽しむ他、カレーと地域の味だご汁、デザートなどを味わった。

・来場者の中には市の子育て支援施設からの紹介で、はじめてこども食堂に来てみたという親子や、親に進められてきたという中学生友人同士、3世代で来場した方、ひとり暮らしのお年寄りを持ち帰りする方など様々な世代の方が来場した。

・運営側も各団体からボランティアが集まり、40名を超える参加者で前日から食材調理など事前準備を行っていたが、こうした活動への参画自体が高齢者の居場所となっているとのことで、まさに予防・早期発見の活動である。

＜人吉子ども食堂フェスティバルのチラシと当日の様子＞



・市は当日、子育て支援に関する情報をまとめた配布物を作成し、ブースを設けて相談対応可能な職員が対応するなど連携してイベントを行う初めての事例となった。また、市のFacebookでも事前の告知や、実施後の記事掲載も実施し、市内のこども食堂の存在を広報することにも協力いただき、人吉新聞でも取り上げられることでこども食堂を知らないまたは行きにくいと感じている層へもその様子を知ってもらえる機会となった。

・また、3月には本イベントの振り返りを行うほか、4月以降にもイベントを企画しており、これを機会にNPOと自治体との定期的な情報共有の場を設け、より効果的な支援についても議論、検討していく。

<自治体ブースとそこで配付いただいた手作りの相談支援資料>



<人吉市役所公式Facebookページでのイベント記事>

人吉市役所

自己紹介

熊本県人吉市の公式Facebookページです。
人吉市役所から市民の皆さんへ?

ページ・政府機関

西間下町7番地1

hisho@hitoyoshi.kumamoto.jp

city.hitoyoshi.lg.jp

まだ評価はありません(レビュー0件)

写真

すべての写真を見る

人吉市役所
2月18日 18:15

【「子ども食堂」ってどんなところ?】

各校区で開催している市内の子ども食堂や子どもの居場所が集まり、この日だけの大きな子ども食堂を開く「人吉子ども食堂フェスティバル」が2月18日に東西コミセンで開催されました。子ども食堂などを運営する団体同士の交流と、子ども食堂や子どもの居場所の存在を知ってもらうことを目的に、初めて企画されたもの。

会場ではカレーライスとだご汁200食が振る舞われたほか、手話体験、輪投げ、大型絵本の読み聞かせ、段ボールハウス作りなどさまざまな体験や、規格外野菜の提供も。訪れた人たちは出来立ての食事を楽しんだり、親子で遊んだり、思い思いに過ごしていました。

主催した人吉子ども食堂フェスティバル実行委員会の松田亜希子実行委員長は、「これをきっかけに子ども食堂などの取り組みを知ってもらい、各校区で開催されている子ども食堂や子どもの居場所にも足を運んでももらえれば。今後も運営団体同士で連携していきたい」と話していました。

4 モデル事業の成果等

4.1 モデル事業の成果

(1) U.grandma(愛媛県宇和島市)

・NPO/自治体/民間事業所という異なるセクター同士が同じ目的/目標へ向けて連携促進するための体制整備として、マニュアルと引き継ぎ簿という2種のアウトプットを新規作成し、全関係者の理解統一と合意形成を経て、運用を開始することができた。

・上記により座組内の連携が加速し、【2.4. 期待される効果】で掲げた、【食支援の実施件数目標:7件】に対して、結果は【12件】と上回る数字となった。さらに、より深刻度の高い当事者について、座組内で知見を持ち寄り、接見や支援の方法を検討し、提供までを行う【個別ケース検討を4件】実施した。これは令和6年4月に施行される「孤独・孤立対策推進法」を通じて各自治体へ設置が努力義務化される「地域協議会」の前身となり得ると考えている。

・さらに昨年度は自治体福祉課による試行に留まっていたが、マニュアル整備等を通じて役割や工程を明確化したことで懸念払拭に繋がり、12月の定例会議にて他4課及び民間事業所も積極活用することで合意形成をすることができた。そして実際に、社会福祉協議会や自治体他課からU.grandmaへ食支援依頼の連絡が届いていることは特筆すべきことと考える。

・孤独・孤立対策として食支援に取り組む自治体やNPO等は多数あると考えるが、地域一体となった連携実施へ向けて、定例会議を設けて互いの価値観やより良い在り方を検討し、また、マニュアルや引き継ぎ簿という全員が価値観や知見に関係なく認識統一可能なツールを導入することで、連携が促進し、支援を受けられる当事者が増えたことは重要な成果であり、これらのステップ及びアウトプットは他地域への転用に値するのではないかと考える。

(2) 人吉コミュニティ事務局にじのおと(熊本県人吉市)

・地域内の子ども食堂および子ども支援へのアンケートおよびヒアリングの実施を経て、団体概要や実施内容、頻度、運営上の課題の可視化に取り組んだことにより、基礎情報や現時点での全体像が整理できた。本情報は活動する団体同士、および市や社協などの関係者へ全体像を共有できる情報となり、自治体のニーズでもあった現時点での民間による子ども支援への活動の理解促進につながった。

・にじのおとと自治体福祉課による定期的な打ち合わせを実施し、上記の情報共有、自治体の方針や直近の施策等を伺うことで、相互理解を深めた。その中で、自治体の相談支援に子ども食堂のお弁当や食材の活用案について話があがるなど、具体的な連携について話す機会をつくることができた。10月、11月にはにじのおと・自治体・RCFにて打ち合わせを実施し、12月には地域内の団体9団体(にじのおと含む)と自治体が初めて集まり、お互いに担当者をバイネームで知ることが出来たことは大きい。1月、2月も各団体と自治体が継続して会しており、【2.4. 期待される効果】で掲げた、【市も含めた毎月1回の定例会の継続】が進捗している。

・また、同じく、【2.4. 期待される効果】で設定していた、連携トライアルとしてのイベント実施は2月に「子育てフェスティバル」を各地区の子ども食堂、子どもの居場所、自治体、社協等が連携して実施。

「子育てに関するパンフレット」の配付や支援窓口の広報を行うほか、まだ子ども食堂の存在を「知らない」または「どんなところかわからないから行きにくい」と感じている市民にも、ライトに参加いただける機会となった。広く協力を得ることができた他、自治体担当者自身も実際の子ども食堂の運営の様子や、来場者の様子等を実際に感じることで有意義だったとの声をいただいた。自治体が子ども食堂についてこれから詳細を調査していく段階だった10月から短期間で、ゆるやかなつながりづくりの現場を共にできたことは大きな一歩であると捉えている。

・今後は既存団体だけでなく、直近支援活動を始めた団体、これから始めようとする団体等も含めて、既存団体のノウハウやリソースの共有や自治体の助成金の活用、相談マニュアルの整備など自治体と連携して運営の安定化を図り、本質的な課題である、当事者へのアプローチや対応について共に考えていく座組として活用していく。

・こうした、お互いの活動や方針共有からの相互理解、連携に向けたトライアルの実施などNPOと自治体が信頼関係を構築するためにスモールステップを積み重ねるプロセスや取組事例は、今現在孤独・孤立対策に取組む中で、連携を模索するNPOや自治体の参考になるのではないかと考える。

4.2 モデル事業を進めるうえで浮上した課題と課題解決に向け工夫した点等

(1) U.grandma(愛媛県宇和島市)

・課題) U.grandma/自治体/民間事業所はそれぞれ独自で食支援を実施しており、手法や成果指標も異なる。そのような中、「ひとり親/高齢者等への食支援」という一つの目標へ向けて、共通の手順を生み出す必要があった。

→対応策) まずは食支援の実務を担うU.grandmaと自治体担当部局(福祉課)で想定される課題や実運用可能な手順を検討。その後、U.grandma団体内/福祉課内へ持ち帰って検討し、更なる改訂箇所の抽出/3者検討を重ねて、実運用可能な手順(案)を構築。その後、全体会議で提案したことで、庁内合意を得ることができた。

・課題) 座組内のNPOが実質U.grandmaのみであるため、関係者からの期待感がU.grandmaへ集中する。

→対応策) 事前に自治体と弊団体で2者打ち合わせを実施し、市からU.grandmaへの期待感や役割を把握。その上で、弊団体がU.grandmaへ対応可能性や対応方法を相談/策定支援する形で進め、U.grandmaへの過度な負担を軽減することができた。

(2) 人吉コミュニティ事務局にじのおと(熊本県人吉市)

・課題) 令和2年7月の豪雨発災前から活動する団体は発災後も势力的に活動を進めてきた一

方、自治体との連携についてはなかなか進んでいなかった。また、発災後に新たにこども食堂等を実施する団体が増え、そうした団体では運営に係る費用面などの課題に加え、気になる家庭や、行政につなぎたいがどう対応していいかわからない独居老人など支援に関する課題も抱える状況となっている。しかしながら、そもそも各団体で活動の概要や、支援の全体像を把握できる情報がまとまっていない現状にあった。

→対応策)まずは、地域にどんな団体があり、どのようなことを実施しているのかといった基礎情報や課題について、各団体の代表者へのヒアリング、全体アンケートなどの作成・集計等を弊社で行い、情報の集約・可視化ができた。

事前の自治体への調査・ヒアリングでも、自治体の計画に「こども食堂の実態把握」を掲げているが、未実施であることが確認できたため、自治体にヒアリング項目の確認も行い反映。実施後の情報も共有した。

さらに、各団体が抱える課題や、実績のある団体が構築しつつある「活動地域内の子や親と、子ども食堂等を通じて緩く繋がり続ける手法や体制」について、団体同士でノウハウの共有ができる場として定例会議の実施を進めている。

ただ、これまで各団体と自治体連携しての取組はこれまであまりなかったため、まずは協働の取組として地域のプレイヤーが参加したイベントを実施し、これを機に各団体の抱える課題を地域の共通課題として認識、その改善にも取り組むことで地域全体としての支援力の向上を目指している。

5 他地域への横展開の可能性の検討

5.1 モデル事業の社会的意義と波及効果

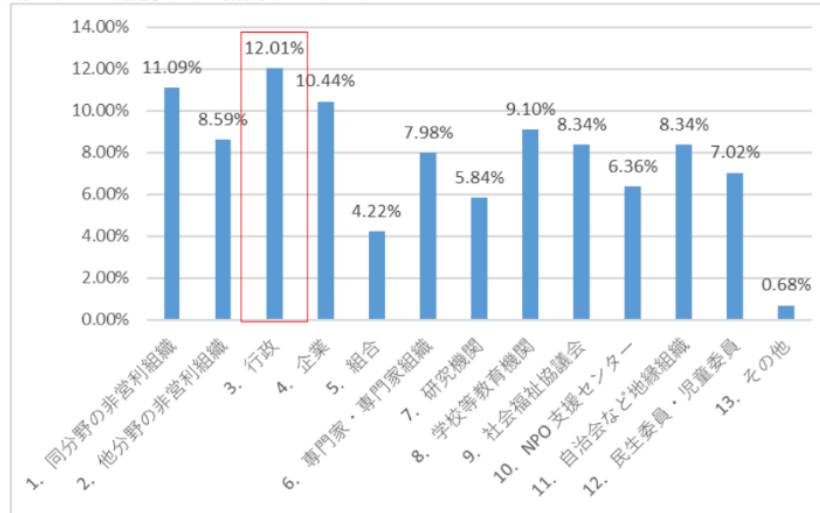
・自治体は地域内のNPO等と連携して孤独・孤立対策を事業を推進することが求められている一方、NPOもそのニーズは高い。全国の、孤独・孤立対策に資するNPO法人/社会福祉法人/一般社団法人/一般財団法人/株式会社/任意団体等約9,500団体を対象に実施した「令和4年度 孤独・孤立対策に資するNPO法人等の連携促進等に関する調査研究事業」によると、今後連携したい機関として「行政」の割合が12%超と最も高いというデータがでている。

3.2. 調査結果

⑤連携に関する傾向(1/2)

今後連携したい機関として、最も多い機関は「行政」の12.01%であり、次いで「同分野の非営利組織」の11.09%、「企業」の10.44%であった。

■今後の活動において連携したい機関(n=6,495)



孤独・孤立対策に資するNPO法人等への調査 報告書

18

(参考:「令和4年度 孤独・孤立対策に資するNPO法人等の連携促進等に関する調査研究事業」報告書／一般社団法人弊団体)

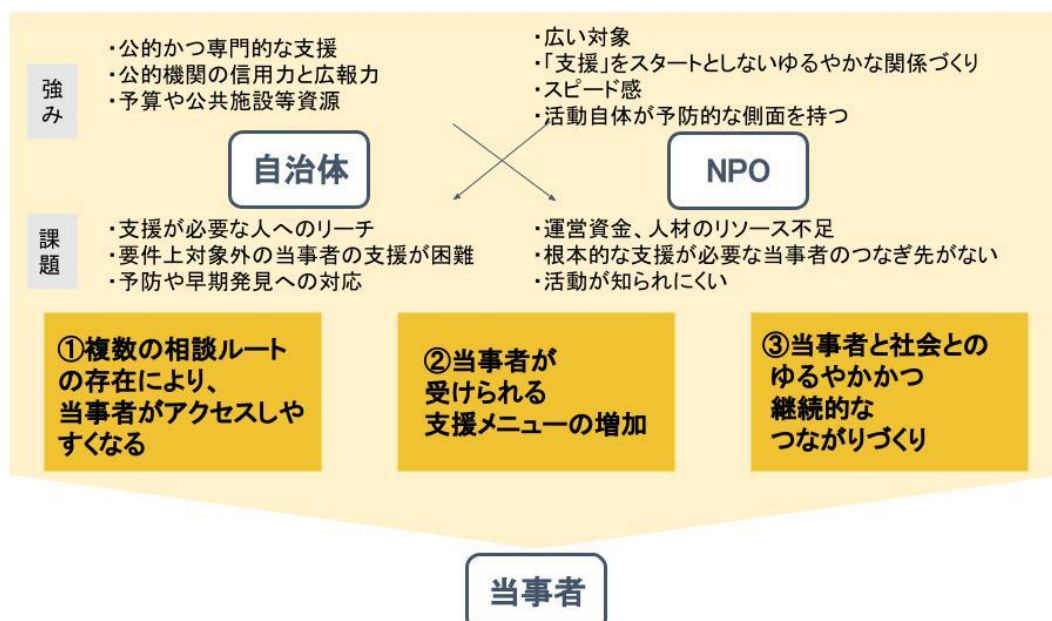
・自治体とNPOがそれぞれの強みでそれぞれの課題を相互に補完し、連携した支援を行うことにより、孤独・孤立の問題を抱える当事者の個別の状況に応じたつながる方法やメニューが増えることとなり、結果として効果的な対策となることが期待される。

①複数の相談ルートが存在により、当事者がアクセスしやすくなる

②当事者が受けられる支援メニューの増加

③当事者と社会とのゆるやかかつ継続的なつながりづくり

の3つの点において、本事業を通じて整理した、自治体とNPOの連携による当事者が得られるメリットを挙げる。



・1点目に、孤独・孤立対策で課題となる、当事者の「相談へのハードル」に対し、地域に自治体と連携した民間団体を設けることで、相談を主としない活動、例えばこども食堂、防災イベント、食支援等による当事者の発見や、対面に限らない、当事者自身の負担の低い相談方法を複数設けることができるなど、より当事者が相談しやすいを確保することができるのではないか。

①複数の相談ルートの存在により、当事者がアクセスしやすくなる

心理的なハードルを低くする

- 孤独・孤立の問題を抱える当事者や家族等にとって、行政＝最後の砦のイメージがあり、自らが自治体の窓口へ相談へ行くのは心理的なハードルが高い。
- NPO等民間団体の対象の広く活動や、「相談」を主としない活動により、比較的、心理的な近さを感じやすく、会話から相談への接続なども可能になる。

負担の低い選択肢を選べる

- 相談方法が、当事者の訪問/団体の訪問/電話/SNS等多岐に渡るため、当事者が身体面・精神面・経済面などの制約があっても負担になりづらい選択肢を取りやすい。

・2点目に、当事者が受けられる支援メニューの増加がある。自治体の支援対象の要件にあてはまらないが何らかの支援を必要とするケースや、現時点で課題はないがつながりを求めている当事者が、自身の意向や症状に沿った支援メニューを選択でき孤独・孤立の予防や軽減支援の一助になるのではないかな。

本活動でも実際に、自治体の支援要件に当てはまらず支援対象とならない当事者をNPOにつなぎ、NPOが食支援によるゆるやかな見守りを実施し情報を自治体と共有するなど、連携により取り残さない支援を展開することに繋がると考える。

②当事者が受けられる支援メニューの増加

支援のはざまにおちいらない

- NPOの活動の中で、生活保護や介護支援等、根本課題を解決でき得る行政の支援メニューの対象だが何らかの理由でつながっていない層とつながった場合、支援や行政窓口の紹介ができる
それらの支援の要件に満たないが支援を必要とする当事者へ、NPOがスピード感のある食支援や、ゆるやかなつながりによる心理的支援等を提供することができる。

自分にあった支援メニューやつながりの場を選択できる

- 様々なNPO等と連携することで、大人には資格取得支援や就労支援、高齢者にはサロン等交流支援、さらにこどもには学習支援や体験支援等、年齢や課題に応じた支援メニューを提供することができ、課題解決または予防のためにそれらを選択することができる

・3点目に、当事者と社会とのゆるやかかつ継続的なつながりづくりが可能となる点である。孤独・孤立に関する課題は短期的な解決が容易ではなく、「居場所と感じられる場所がある」「困った時に困ったと言える先がある」など、日常生活環境での継続的なつながりや居場所が必要となる。自治体はこうした場づくりをNPO等民間団体と連戦することで、市民の孤独・孤立の予防や早期対応が可能となる。

今回の取組でも、不登校で子どもの居場所に通っているが、そこでボランティアなどで役割を担い、社会とのつながりを持ち続けた結果、次の進路を見つけたお子さんや、食堂のボランティアの参画自体が高齢者同士のつながりの場となっている点など、実例が多くある。

こうしたつながりづくりは小さくても継続しあり続けることが重要であり、自治体はこうした場づくりをNPO等民間団体と連戦することで、市民の孤独・孤立の予防や早期対応が可能となる。

③当事者と社会とのゆるやかかつ継続的なつながりづくり	
居場所づくり	食支援や相談支援等、当事者と支援者が緩やかに繋がり続ける場所を日常的かつ定期的かつ継続的に設けることは、NPO等民間団体の特性と言える。当該場所は当事者にとって、家でも学校でも職場でもない心理的安全性が担保された唯一の居場所となる。
活動参画による予防と早期発見	- 誰もが孤独・孤立の課題を抱える当事者になる可能性があるが、NPO等民間団体の行う活動への参画(ボランティア等)自体が参加者自身のつながりづくりとなり、予防策となる側面をもつ。 - また、NPO等民間団体の活動に参画するメンバーが生活するコミュニティの中で、当事者の情報を得たり、誰かの変化に気づきやすくなるなど早期発見にもつながる可能性がある。

・先の通り、自治体とNPOが連携し、孤独・孤立対策にあたることは当事者および当事者となりうるすべての人にメリットがあるが、それは、自治体とNPOそれぞれの持つ課題解決の結果とも言え、まさに三方よしの状態とも言える。

孤独孤立対策推進において、一翼を担うNPO等民間団体の活動が継続されるためには、自治体がNPOの活動に関心を持ち、サポートすることは必須と考える。

・今回のモデル事業では、実際の2地域の活動を通して、改めて支援者間の連携による孤独孤立対策の推進のプロセスとそれによる当事者のメリットをまとめた。孤独・孤立に関する対策はこれから本格化する段階であり、自治体とNPO等民間団体との連携も今後加速していくものと考えますが、2地域と同様に連携のスタートラインにたとうとしているまたは、連携を開始したがよりスムーズな運営を目指す地域に改めて、ヒントとなる実例となったのではないかと。

5.2 他地域へ横展開する際のアドバイス

・先述した連携による孤独・孤立対策の推進についてそのメリットは理解していても、異なるセクターが同じ目的へ向かって協業することは、手法や価値観の相違から容易ではなく、一つ一つ言語化と確認を繰り返しながら共通理解を深めることが求められる。

今回の取組みでは注意した以下のポイントは、当たり前のように見えるが、簡略してしまうことが多く、それにより関係者間の齟齬や詰まりになってしまうこともある。複数の担当者が見ても分かるように、着実に蓄積していくことが重要であり、どの地域にも共通して取り組める点だと考える。

- ①口頭での確認ではなく、関係者全員が確認できるツール、資料を用いて言語化して共有していく。
- ②共有したい点や議論した点、確定事項等、議事録を残し、さらに会議の中で一つ一つ言語化と理解の確認を繰り返しながら合意形成を図る、丁寧なプロセスが求められる。

・また、中間支援組織はこうしたNPOと自治体が、まずは相互にその方針や活動、課題を理解する初めの段階から、実際に連携を開始しPDCAを回していくプロセスにおいて、各プロセスを2者間(ないし他関係者間)の相互理解の深化、「不安や詰まり」の解消等、伴走支援を行うものであり、連携を模索している自治体、NPO双方において、中間支援組織の活用も取組推進の一助となると考える。